

介護保険シリーズその1

今年介護保険見直しの年です

介護保険がスタートして丸5年が経ちました。今年は大垣市老人保健福祉計画（介護保険事業計画）の見直しの年に当たり、大垣市も第1回大垣市介護保険運営協議会が3月23日に開かれました。これから1年かけて大垣市の介護保険事業について総括し、新たな事業計画を立てることになります。一方、国会では介護保険制度の大幅な見直し案が提出され、議論をすればするほどその問題性が浮きぼりになってきました。共産党は反対しましたが、自民・民主・公明の賛成多数で10日には介護保険「改正」（案）が衆議院を通過し、現在参議院で審議されています。

「スポットおおがき」では介護保険シリーズとして、国会で審議されている介護保険制度が今後私達にどのように影響するか、大垣市の介護保険事業の実態と合わせて、情報を入手し、皆さんにお知らせします。

市会議員 笹田トヨ子

政府・与党の介護保険「改正」案2つの問題点

1) ホテルコストの徴収

問題点の一つは、特養ホームや老人保健施設の居住費用と食費を介護保険の対象外にして、ホテルコストとして全額利用者の自己負担とするものです。また、在宅介護サービスを受けている人もショートステイのホテルコストやデイサービスの食費が値上げとなります。

2) 新予防給付

要支援・要介護度1など軽度の人介護サービスを大幅にカットし、利用できるのは「新予防給付」だけになります。「新予防給付」の中心は筋力トレーニングや栄養指導などで、「介護予防」をすすめるようになっていますが、「改正」案の本当の狙いは、軽度の人介護給付費を削減し、更に健康診査や認知

症・寝たきり予防など今まで「保健」分野で担っていた事業を介護保険に組み込むことです。

政府・与党の狙い 国の負担を減らすこと

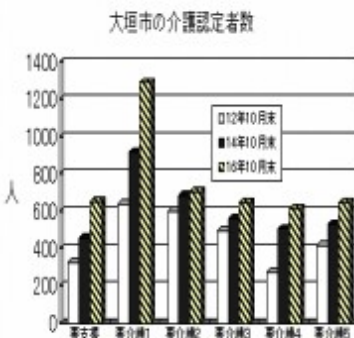
そもそも介護保険制度の導入以前は、国の介護費用の負担は2分の1でしたが、介護保険導入後は4分の1に減りました。今回の「改正」案では、利用者負担を更に増やし、国庫負担で行われてきた「保健」の事業を介護保険に組み込み、国の負担を更に減らすのが狙いです。日本共産党はムダな大型公共事業等、税金の使い道を改め、介護費用の国負担をもとの2分の1にもどすよう主張しています。

大垣市の介護保険の実際 要支援と要介護1で要介護者の42.7%

大垣市の介護認定者数の変化をみると、要支援・要介護1の軽度の認定者が増えています。要支援と要介護1で要介護者全体の42.7%を占めています。今回の介護保険改正案では、この人達を対象に家事援助の抑制と「新たな予防給付」を新設して、最大20%給付費用を削減するとしています。

国会論戦の中で、小泉首相は「軽度者の居宅サービス利用者は大幅に増大したものの、介護の状態の維持改善につながっていない」ので家事代行型の訪問介護は見直すとのべています。しかし、大垣市のデータからも分かるように、要介護2以上の重度の認定

者は軽度ほど増えていません。これは何を意味するかといえば、軽度の段階で介護を行っていることで重症化していないことを示しているのではないのでしょうか。首相の指摘には何の根拠もありません。



日本共産党時局講演会

6月26日(日) 13時30分開場・岐阜文化センター

講演 笠井あきら(党中央国際局長・前参議院議員)